

国土交通省

表 18 国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 18-(1) 政策アセスメントを実施した政策<平成 29 年度予算概算要求時> (平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国土交通省の一般分野の政策を対象とする政策評価 (事業評価方式))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標 1】 民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネット制度の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 48,466 百万円の内数、社会資本整備総合交付金等の内数)
2	【政策目標 3・政策目標 5】 安全・環境基準適合性の事後チェック体制の構築	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 350 百万円)
3	【政策目標 4】 大規模地震に対応した震度予測精度の向上	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 147 百万円)
4	【政策目標 5】 自動車運送事業の安全総合対策事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,163 百万円 (事故対策勘定))
5	【政策目標 6】 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 15,500 百万円)
6	【政策目標 6】 地方空港における CIQ 機能強化の促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 (一般空港等) 92,228 百万円の内数)
7	【政策目標 6】 地方管理空港における国際線新規就航・増便支援	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 102 百万円)
8	【政策目標 8】 次世代ステーション創造事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,397 百万円の内数)
9	【政策目標 9】 空き家・空き地バンクの標準化や地域協議会による空き家・空き地等の有効活用・管理等への支援	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 140 百万円)
10	【政策目標 9】 クラウドファンディング等を活用	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。

	した空き家・空き店舗等の再生の推進	(概算要求額 136 百万円)
11	【政策目標 10】 広域連携プロジェクト等の推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 240 百万円) <機構・定員要求> 広域連携プロジェクト等の推進に係る業務を適切に推進するための必要な人員(係長 1 名)を要求した。

表 18-2) 政策アセスメントを実施した政策<平成 28 年度 2 次補正予算時> (平成 28 年 9 月 13 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(国土交通省の一般分野の政策を対象とする政策評価(事業評価方式))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標 6】 訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業	評価結果を踏まえ、平成 28 年度 2 次補正予算に反映した。 (補正予算額 15,500 百万円)
2	【政策目標 9】 熊本地震に伴う被災地域境界基本調査	評価結果を踏まえ、平成 28 年度 2 次補正予算に反映した。 (補正予算額 440 百万円)
3	【政策目標 9】 トラック運送業の生産性向上の促進	評価結果を踏まえ、平成 28 年度 2 次補正予算に反映した。 (補正予算額 400 百万円)

表 18-3) 政策アセスメントを実施した政策<平成 28 年度政策アセスメント評価書の追加> (平成 29 年 3 月 22 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(国土交通省の一般分野の政策を対象とする政策評価(事業評価方式))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業の創設	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算に反映した。 (予算額 1,000 百万円)

表 18-4) 規制を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 6 月 2 日、6 月 21 日、9 月 15 日、10 月 17 日、10 月 18 日、11 月 8 日、11 月 16 日、平成 29 年 2 月 2 日、2 月 9 日、3 月 2 日及び 3 月 9 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(国土交通省の規制を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	駐車場法施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成 28 年 7 月 15 日、駐車場法施行令の一部を改正する政令が公布された。

2	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案（3件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年8月29日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令が公布された。</p>
3	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年10月28日、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。</p>
4	道路運送法の一部を改正する法律案（4件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年12月9日、道路運送法の一部を改正する法律が公布された。</p>
5	河川法施行令の一部を改正する政令案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年12月2日、河川法施行令の一部を改正する政令が公布された。</p>
6	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年12月16日、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。</p>
7	都市公園法施行令の一部を改正する政令案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年12月26日、都市公園法施行令の一部を改正する政令が公布された。</p>
8	都市計画法施行令の一部を改正する政令案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成28年12月26日、都市計画法施行令の一部を改正する政令が公布された。</p>
9	海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案（2件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年2月3日、海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案が国会に提出された。</p>
10	水防法等の一部を改正する法律案（4件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年2月10日、水防法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。</p>
11	都市緑地法等の一部を改正する法律案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年2月10日、都市緑地法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。</p>
12	道路運送車両法の一部を改正する法律案	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年3月3日、道路運送車両法の一部を改正する法律案が国会に提出された。</p>
13	不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案（5件）	<p><法令改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年3月3日、不動産特定共同事業法の一</p>

		部を改正する法律案が国会に提出された。
14	港湾法の一部を改正する法律案（2件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年3月10日、港湾法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
15	通関案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案（6件）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年3月10日、通関案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
16	住宅宿泊事業法案	<法令制定> 評価結果を踏まえ、平成29年3月10日、住宅宿泊事業法案が国会に提出された。

(注) 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表 18-5) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成 29 年度予算に向けた事業> (平成 28 年 8 月 29 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の公共事業を対象とする政策評価（事前評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、1件について平成29年度予算概算要求を行った。
2	官庁営繕事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、3件について平成29年度予算概算要求を行った。
3	船舶建造事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、4件について平成29年度予算概算要求を行った。
4	海上保安官署施設整備事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、6件について平成29年度予算概算要求を行った。

表 18-6) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成 28 年度第 2 次補正予算要求時> (平成 28 年 10 月 11 日、10 月 12 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の公共事業を対象とする政策評価（事前評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、7件について平成28年度2次補正予算に反映した。
2	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、1件について平成28年度2次補正予算に反映した。(うち1件公表済分)

3	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、65件について平成28年度2次補正予算に反映した。
---	-------------	------------------------------------

表 18-7) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成29年度予算に向けた事業> (平成29年2月3日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国土交通省の公共事業を対象とする政策評価 (事前評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業 (直轄事業等)	評価結果を踏まえ、1件について平成29年度予算執行に反映した。 (うち1件公表済分)
2	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、3件について平成29年度予算執行に反映した。 (うち3件公表済分)
3	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、6件について平成29年度予算執行に反映した。 (うち4件公表済分)

(注) 「政策評価の結果の政策への反映状況」欄は、公表済分を含む。

表 18-8) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成29年度予算に向けた事業(直轄事業等)> (平成29年3月30日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国土交通省の公共事業を対象とする政策評価 (事前評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 (直轄事業)	評価結果を踏まえ、2件について平成29年度予算執行に反映した。
2	砂防事業等 (直轄事業)	評価結果を踏まえ、1件について平成29年度予算執行に反映した。
3	海岸事業 (直轄事業)	評価結果を踏まえ、1件について平成29年度予算執行に反映した。
4	道路・街路事業 (直轄事業等)	評価結果を踏まえ、8件について平成29年度予算執行に反映した。
5	港湾整備事業 (直轄事業)	評価結果を踏まえ、7件について平成29年度予算執行に反映した。

表 18-9) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成29年度予算に向けた事業(補助事業等)> (平成29年3月31日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国土交通省の公共事業を対象とする政策評価 (事前評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 (補助事業)	評価結果を踏まえ、3件について平成29年度予算執行に反映した。
2	道路・街路事業 (補助事業等)	評価結果を踏まえ、6件について平成29年度予算執行に反映した。
3	市街地整備事業 (補助事業)	評価結果を踏まえ、5件について平成29年度予算執行に反映した。
4	都市・幹線鉄道整備事業 (補助事業)	評価結果を踏まえ、106件について平成29年度予算執行に反映した。

5	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）	評価結果を踏まえ、8件について平成29年度予算執行に反映した。
---	--------------------	---------------------------------

表 18-（10）個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策（平成28年6月1日、8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の研究開発を対象とする政策評価（事前評価））

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	i-construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約45百万円）
2	河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約27百万円）
3	各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約44百万円）
4	既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約45百万円）
5	物流用ドローンポートシステムの研究開発	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約50百万円）
6	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約55百万円）
7	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究	評価結果を踏まえ、平成28年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約60百万円）
8	ICT の全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 （研究費総額 約425百万円）
9	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 （研究費総額 約550百万円）
10	住宅における省エネ・環境・快適性を評価するシミュレーションツール（BEST 住宅版）の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 （研究費総額 約10百万円）
11	太陽熱・排熱活用型 HP による暖冷房・換気・給湯一体型システムの技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 （研究費総額 約100百万円）
12	太陽熱を利用するハイブリッド給湯・浴室乾燥システムの技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 （研究費総額 約66百万円）

13	居住者の世帯構成や住まい方を反映した住宅環境設計手法の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約12百万円)
14	コンクリートスラッジから生成されたヒ素除去剤の供給・処理装置開発と実用化及び環境対策	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約48百万円)
15	実環境下における仕上げ材付きコンクリートの中酸化進行の非/微破壊評価/と外観維持型鉄筋腐食抑制技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約3.3百万円)
16	高経年施設の維持保全最適化を目的とする耐久性(健全性)診断および点検・調査診断技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約10百万円)
17	安価で施工性がよく変形追随性に優れた木造用耐震デバイスの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約83.3百万円)
18	構造用集成材を用いた建築物の火災時倒壊時間予測に基づく設計技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約6百万円)
19	モルタル仕上既存木造住宅の外付鋼板耐震補強工法の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約4百万円)
20	人的被害および避難者数の大幅低減を目的とした耐震シェルターの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約14.3百万円)
21	燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発(鉄道車両用水素貯蔵用システムの開発)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約30百万円)
22	燃料電池電車用電力変換装置の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約150百万円)
23	水防活動支援技術に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
24	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約46百万円)
25	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約44百万円)
26	地震火災時の通行可能性診断技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。

		(研究費総額 約 44 百万円)
27	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 52 百万円)
28	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 20 百万円)
29	迅速・高精度な GNSS 定常解析システムの構築に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 26 百万円)
30	浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 48 百万円)

表 18-(11) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策（平成 29 年 3 月 30 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の研究開発を対象とする政策評価（事前評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	i-construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 45 百万円)
2	河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 27 百万円)
3	各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 44 百万円)
4	既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 45 百万円)
5	物流用ドローンポートシステムの研究開発	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 50 百万円)
6	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法の開発	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 55 百万円)
7	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバーの体調スクリーニングに資する基礎研究	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
8	ICT の全面的な活用による建設生産性向上に関する研究	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 425 百万円)
9	新しい木質材料を活用した混構造建築物の設計・施工技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 550 百万円)

10	住宅における省エネ・環境・快適性を評価するシミュレーションツール（BEST住宅版）の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約10百万円）
11	太陽熱・排熱活用型HPによる暖冷房・換気・給湯一体型システムの技術開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約100百万円）
12	太陽熱を利用するハイブリッド給湯・浴室乾燥システムの技術開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約66百万円）
13	居住者の世帯構成や住まい方を反映した住宅環境設計手法の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約12百万円）
14	コンクリートスラッジから生成されたヒ素除去剤の供給・処理装置開発と実用化及び環境対策	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約48百万円）
15	実環境下における仕上げ材付きコンクリートの中性化進行の非/微破壊評価/と外観維持型鉄筋腐食抑制技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約3.3百万円）
16	高経年施設の維持保全最適化を目的とする耐久性（健全性）診断および点検・調査診断技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約10百万円）
17	安価で施工性がよく変形追随性に優れた木造用耐震デバイスの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約83.3百万円）
18	構造用集成材を用いた建築物の火災時倒壊時間予測に基づく設計技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約6百万円）
19	モルタル仕上既存木造住宅の外付鋼板耐震補強工法の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約4百万円）
20	人的被害および避難者数の大幅低減を目的とした耐震シェルターの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約14.3百万円）
21	燃料電池鉄道車両実用化に向けた開発（鉄道車両用水素貯蔵用システムの開発）	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約30百万円）
22	燃料電池電車で電力変換装置の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約150百万円）
23	水防活動支援技術に関する研究	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約60百万円）
24	避難所における被災者の健康と安全確保のための設備等改修技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約46百万円）
25	多様化する生活支援機能を踏まえた都市構造の分析・評価技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約44百万円）

26	地震火災時の通行可能性診断技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 44 百万円)
27	建築物のエネルギー消費性能の向上を目指したファサード設計法に関する研究	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 52 百万円)
28	地震災害時における空港舗装の迅速な点検・復旧方法に関する研究	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
29	迅速・高精度な GNSS 定常解析システムの構築に関する研究	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 26 百万円)
30	浸水状況把握のリアルタイム化に関する研究	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 48 百万円)

(注)「政策評価の結果への反映状況」欄は、公表済分の再掲を含む。

表 18-(12) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 8 月 31 日、12 月 22 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国土交通省の租税特別措置等を対象とする政策評価)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充」を要望した。
2	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充」を要望した。
3	振興山村における工業用機械等の割増償却	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「振興山村における工業用機械等の割増償却」を要望した。
4	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置」を要望した。
5	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却」を要望した。
6	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。
7	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	< 税制改正 > 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。

8	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
9	投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し」を要望した。</p>
10	土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「土地等の譲渡益に対する追加課税制度（重課）の停止期限の延長」を要望した。</p>
11	長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「長期保有土地等に係る事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
12	優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長」を要望した。</p>
13	中小企業等の貸倒引当金の特例の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「中小企業等の貸倒引当金の特例の延長」を要望した。</p>
14	市町村が指定する緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の 2,000 万円特別控除制度の適用	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「市町村が指定する緑地管理機構に土地等を譲渡した場合の 2,000 万円特別控除制度の適用」を要望した。</p>
15	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
16	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
17	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長」を要望した。</p>
18	三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>
19	都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「都市機能誘導区域外から区域内への特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>

20	市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>
21	避難解除区域等に係る特例措置(収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等)の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「避難解除区域等に係る特例措置(収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除等)の帰還困難区域内に設定される復興拠点等への拡大」を要望した。</p>
22	雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「雨水貯留利用施設に係る割増償却制度の延長」を要望した。</p>
23	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長」を要望した。</p>
24	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換え特例等の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「防災街区整備事業に係る事業用資産の買換え特例等の延長」を要望した。</p>
25	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除(中小企業投資促進税制)の拡充	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除(中小企業投資促進税制)の拡充」を要望した。</p>
26	船舶に係る特別償却制度の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「船舶に係る特別償却制度の拡充及び延長」を要望した。</p>
27	海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「海上運送業における特定の事業用資産の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
28	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置(トン数標準税制)の拡充及び延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例措置(トン数標準税制)の拡充及び延長」を要望した。</p>
29	港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換え等の場合の課税の特例措置の延長」を要望した。</p>
30	航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長」を要望した。</p>
31	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、平成29年度税制改正要望において「沖縄の観光</p>

		地形成促進地域における課税の特例の拡充・延長」を要望した。
32	生産緑地地区の要件緩和に伴う特例措置の拡充	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「生産緑地地区の要件緩和に伴う特例措置の拡充」を要望した。
33	熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への対応の観点からの税制上の措置（被災市街地復興土地地区画整理事業等に係る土地等の譲渡所得の課税の特例）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において「熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への対応の観点からの税制上の措置（被災市街地復興土地地区画整理事業等に係る土地等の譲渡所得の課税の特例）」を要望した。

2 事後評価

表 18-（13） 政策レビューを実施した政策（平成 29 年 4 月 3 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の一般分野の政策を対象とする政策評価（総合評価方式））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会資本ストックの戦略的維持管理	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	【引き続き推進】 評価結果等を踏まえながら、「①メンテナンスサイクルの構築」、「②トータルコストの縮減・平準化」、「③地方公共団体に対する支援」の施策を着実に進め、政策に反映していく。
2	官民連携の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	【引き続き推進】 ・先導的官民連携支援事業の課題を踏まえ、その運用の改善を図るとともに、地域プラットフォーム（ブロックプラットフォーム）も活用しつつ横展開の手法を効果的なものに改善していく。 ・また、地域プラットフォーム等において指摘されている PPP/PFI 推進に係る課題に対応するため、新たな取組として、先進自治体公務員の活用、マニュアル・ガイドの作成、知識、事例等の体系的整理等に取り組む。これらの取組の成果については、地域プラットフォーム（ブロックプラットフォーム）等を活用して幅広い関係者への共有を図る。
3	LCC の事業展開の促進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	【引き続き推進】 今後の LCC 政策は観光や地方創生の観点を重視して、地方空港のゲートウェイ機能強化と併せ、LCC 就航促進を更に進め

			ていく。
4	MICE 誘致の推進	目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした	【引き続き推進】 我が国・都市がグローバルレベルの国際会議誘致競争に打ち勝つため、MICE 国際競争力強化委員会最終とりまとめ（平成 25 年 8 月）を踏まえて、都市の誘致競争力の強化、MICE プレイヤーの強化、チームジャパンの誘致体制の構築、国・都市の戦略実現ツールとしての MICE の活用に取り組む。

表 18-(14) 再評価を実施した個別公共事業<平成 28 年度予算に係る再評価>(平成 28 年 7 月 20 日、8 月 25 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）	事業の継続が妥当（5 件）、事業の中止が妥当（1 件）	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。
2	ダム事業（補助事業）	事業の継続が妥当（2 件）	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算執行に反映した。

表 18-(15) 再評価を実施した個別公共事業<平成 29 年度予算概算要求に係る再評価>(平成 28 年 8 月 29 日、12 月 7 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）	事業の継続が妥当（7 件） (注)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算概算要求を行った。

2	官庁営繕事業	事業の継続が妥当 (6件)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成29年度予算概算要求を行った。
---	--------	------------------	--------------------------------------

(注) うち1件は、平成28年8月29日に評価手続中としていたが、平成28年12月7日に評価結果を公表した。

表 18-(16) 再評価を実施した個別公共事業<平成29年度予算に向けた再評価>(平成29年2月3日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(国土交通省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価(事後評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)	事業の継続が妥当 (12件)、 事業の中止が妥当 (1件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。(うち13件公表済分)
2	河川事業(直轄事業)	事業の継続が妥当 (72件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。
3	砂防事業等(直轄事業)	事業の継続が妥当 (23件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。
4	海岸事業(直轄事業)	事業の継続が妥当 (3件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。
5	道路・街路事業(直轄事業等)	事業の継続が妥当 (200件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。
6	港湾整備事業(直轄事業)	事業の継続が妥当 (45件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。
7	都市公園等事業(直轄事業等)	事業の継続が妥当 (2件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。
8	官庁営繕事業	事業の継続が妥当 (8件)	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。(うち6件公表済分)

(注) 「政策評価の結果」及び「評価結果の反映状況」欄は、公表済分を含む。

表 18-(17) 再評価を実施した個別公共事業<平成 29 年度予算に向けた再評価(直轄事業等)>(平成 29 年 3 月 30 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）	事業の継続が妥当 (1 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
2	ダム事業（直轄事業等）	事業の継続が妥当 (1 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
3	道路・街路事業（直轄事業等）	事業の継続が妥当 (2 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。

表 18-(18) 再評価を実施した個別公共事業<平成 29 年度予算に向けた再評価(補助事業等)>(平成 29 年 3 月 31 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）	事業の継続が妥当 (2 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
2	ダム事業（補助事業）	事業の継続が妥当 (16 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
3	道路・街路事業（補助事業等）	事業の継続が妥当 (49 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
4	市街地整備事業（補助事業）	事業の継続が妥当 (4 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
5	港湾整備事業（補助事業）	事業の継続が妥当 (15 件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
6	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）	事業の継続が妥当 (4 件)、	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。

		評価手続き中 (1件)	
7	住宅市街地総合整備事業 (補助事業等)	事業の継続が妥当 (7件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。
8	都市公園等事業 (補助事業)	事業の継続が妥当 (2件)	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。

表 18-(19) 完了後の事後評価を実施した個別公共事業 (平成 29 年 3 月 31 日公表)

事業ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (国土交通省の完了後・終了時の政策を対象とする政策評価 (事後評価))

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kanryogo/mlit.html) 参照

No.	事業区分	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 (直轄事業)	対応なし (9件)	再事後評価、改善措置の必要なし 9件
2	ダム事業 (直轄事業等)	対応なし (5件)	再事後評価、改善措置の必要なし 5件
3	道路・街路事業 (直轄事業等)	対応なし (23件)	再事後評価、改善措置の必要なし 23件
4	道路・街路事業 (補助事業等)	再事後評価 (1件)、対応なし (2件)	再事後評価 1件 再事後評価、改善措置の必要なし 2件
5	港湾整備事業 (直轄事業)	対応なし (16件)	再事後評価、改善措置の必要なし 16件
6	空港整備事業 (直轄事業等)	対応なし (1件)	再事後評価、改善措置の必要なし 1件
7	空港整備事業 (補助事業等)	対応なし (1件)	再事後評価、改善措置の必要なし 1件
8	都市・幹線鉄道整備事業	対応なし (1件)	再事後評価、改善措置の必要なし 1件
9	都市公園等事業 (直轄事業等)	対応なし (1件)	再事後評価、改善措置の必要なし 1件
10	官庁営繕事業	対応なし (7件)	再事後評価、改善措置の必要なし 7件

表 18-(20) 個別研究開発課題を対象として中間評価を実施した政策(平成 28 年 8 月 30 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の未着手・未了の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/miryomlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発（海洋資源開発関連技術研究開発）	継続が妥当	【引き続き推進】 <予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行等に反映した。

表 18-(21) 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策(平成 28 年 8 月 30 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の完了後・終了時の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kanryogomlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表 18-(22) 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策(平成 29 年 3 月 30 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の完了後・終了時の政策を対象とする政策評価（事後評価））

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kanryogomlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

2	高エネルギー可搬型 X線橋梁その場透視検査の実用化	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	地中に埋設される排水管（FRPM管）の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	道路インフラと自動車技術との連携による次世代 ITS の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	非構造部材の安全性評価手法の研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー	十分に目標を達成	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	技術の評価手法に関する研究	できた	
13	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	女性の健康サポート機能付き温水洗浄便座の技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	電力ピークカット及び快適性向上に資する太陽熱を利用した住宅向け調湿・除湿並びに低温床暖房システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	環境に配慮した既存躯体と補強部材接続面における省力化接合工法の技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	アーチフレーム方式による木造住宅耐震改修工法の技術開発	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	地震時における構造物の共振現象の解明と走行安全性への影響の研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	津波による橋りょう流失のメカニズム解明と対策法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	車上連動による列車制御システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	地域鉄道に対応した軌道構造改良計画システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

24	新たなホーム柵の整備 拡大に係る技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	海洋産業の戦略的育成 に向けた技術研究開発 (次世代海洋環境関連 技術開発)	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	広域地殻変動データに 基づくプレート境界の 固着とすべりのモニタ リングシステムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	G N S Sによる地殻変動 推定における時間分 解能向上のための技術 開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	空中三角測量の全自動 化によるオルソ画像作 成の効率化に関する研 究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表 18—(23) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（国土交通省の租税特別措置等を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mlit.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定農山村地域における特別控除	継続が妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、特に過疎化が著しい中山間地域等において、地域資源の保全管理上の問題が深刻化している状況にある中、農村の集落機能の維持と地域の特性に即した農林業等の振興を図るため、当該措置を継続することとした。
2	特定の土地等の長期譲渡所得の特別控除	継続が妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、土地の流動化と有効利用を通じた景気の回復のため、当該措置を継続することとした。
3	平成 21 年及び 22 年中に土地等の先行取得をした場合の譲渡所得の課税の特例	継続が妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、土地の流動化と有効利用を通じた景気の回復のため、当該措置を継続することとした。
4	関西国際空港土地保有会社の用地整備準備金制度	継続が妥当	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、関西国際空港を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生・強化するため、当該措置を継続することとした。

